

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成28年6月21日
【事業年度】	第102期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	株式会社 廣貴堂
【英訳名】	KOKANDO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 塩井 保彦
【本店の所在の場所】	富山県富山市梅沢町2丁目9番1号
【電話番号】	076(424)2271(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画部長 塩井 貴晴
【最寄りの連絡場所】	富山県富山市梅沢町2丁目9番1号
【電話番号】	076(424)2271(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画部長 塩井 貴晴
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	13,588,073	13,961,731	14,379,106	14,893,416	14,987,496
経常利益又は経常損失 (千円)	467,561	257,781	242,749	362,065	982,832
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (千円)	827,259	308,879	186,300	184,877	127,170
包括利益 (千円)	783,390	236,518	231,850	27,578	301,135
純資産額 (千円)	7,082,376	6,212,622	6,359,982	6,276,474	5,924,020
総資産額 (千円)	18,935,127	18,213,480	17,694,088	23,205,743	23,002,493
1株当たり純資産額 (円)	541.88	468.84	481.03	475.59	449.43
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	63.41	23.70	14.12	14.04	9.68
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.28	33.99	35.82	26.95	25.66
自己資本利益率 (%)	11.72	4.99	2.94	2.95	2.15
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	473,518	1,433,280	1,425,558	911,555	1,109,011
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	489,618	572,076	1,050,564	4,807,160	1,134,974
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,294,929	617,128	840,220	3,729,692	12,663
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	973,400	1,221,221	756,542	591,715	567,965
従業員数 (人)	701	696	658	723	741
(外、平均臨時雇用人員)	(80)	(73)	(74)	(93)	(99)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について潜在株式が存在しないので該当事項はありません。

3. 株価収益率については、当社の株式は非上場につき、記載しておりません。

4. 第100期連結会計年度より、返品調整引当金に関わる会計方針の変更を行ったため、第99期連結会計年度については遡及適用後の数値を記載しております。

5. 第102期連結会計年度より、懸場売却に係る会計方針の変更を行ったため、第101期連結会計年度については遡及適用後の数値を記載しております。

6. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	10,710,621	11,178,032	11,519,814	11,976,668	11,892,517
経常利益又は経常損失 (千円)	750,917	60,412	17,848	346,387	970,206
当期純利益又は当期純損失 (千円)	1,021,742	38,621	14,091	200,245	121,891
資本金 (千円)	2,145,000	2,145,000	2,145,000	2,145,000	2,145,000
発行済株式総数 (千株)	13,380	13,380	13,380	13,380	13,380
純資産額 (千円)	6,524,047	6,150,409	6,106,648	6,008,517	5,707,748
総資産額 (千円)	17,941,315	17,578,307	17,029,176	22,590,416	22,494,893
1株当たり純資産額 (円)	500.87	465.80	463.42	456.84	434.60
1株当たり配当額 (円)	-	5.00	5.00	5.00	-
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	78.32	2.96	1.06	15.21	9.27
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.36	34.99	35.86	26.59	25.37
自己資本利益率 (%)	15.66	0.63	0.23	3.33	2.14
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	170.94	-	-	-
従業員数 (人)	399	401	411	472	520
(外、平均臨時雇人員)	(66)	(62)	(56)	(78)	(85)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について潜在株式が存在しないので該当事項はありません。

3. 株価収益率については、当社の株式は非上場につき、記載しておりません。

4. 第98期、第100期、第101期及び第102期の配当性向については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

5. 第100期事業年度より、返品調整引当金に関わる会計方針の変更を行ったため、第99期事業年度については遡及適用後の数値を記載しております。

6. 第102期事業年度より、懸場売却に係る会計方針の変更を行ったため、第101期事業年度については遡及適用後の数値を記載しております。

2【沿革】

明治9年9月	廃藩置県により「反魂丹役所」が廃止され、当時の家庭薬配置業者が相寄って「富山廣貴堂」を創設
27年2月	業者養成のため、私立共立薬学校（現富山大学薬学部の前身）を設立
大正3年12月	富山市梅沢町において資本金50万円で設立
昭和19年11月	合同製薬、富山県製薬、富山薬剤の3社を吸収合併し、資本金190万5千円となる
	滑川市四間町において滑川工場を開設
20年8月	本社戦災にて消失するも現在地で復興
29年4月	本社新社屋を現在地で竣工
30年10月	東京都渋谷区恵比寿において東京営業所を開設
34年8月	資本金1億円に増資
35年6月	日本薬剤(株)を設立
37年10月	資本金1億5千万円に増資
45年12月	資本金2億円に増資
50年6月	資本金3億円に増資
56年4月	富山市荒町において廣貴堂パークビルを開設
61年6月	東京都世田谷区代田に東京支店を新築移転
63年2月	本社発送センターを新築
平成8年11月	新GMP本社工場を竣工
9年1月	滑川支店及び滑川工場を廃止
13年3月	関連会社 富健薬品(株)、東広薬品(株)を解散
13年4月	直販事業部の宮城・船橋・関東3営業所を新設
13年6月	関連会社 (株)広宣を解散
13年10月	関連会社 富広薬品(株)を合併 浜松・大阪各営業所を富山支店に統合 直販事業部の富山営業所を新設
14年3月	第三者割当増資により、資本金13億9千5百万円に増資
15年9月	滑川市小林において滑川工場を竣工
15年10月	廣貴堂メディフーズ(株)を設立
16年4月	広貴堂薬品販売(株)を設立
16年4月	(株)N Y グローカルを日本薬剤(株)の子会社として設立
16年12月	(株)沖縄廣貴堂を設立
16年12月	トキワ広貴堂(株)を広貴堂薬品販売(株)の子会社として設立
18年4月	薬都広貴堂(株)を設立
18年5月	廣貴堂パークビルを売却
18年8月	(株)広貴堂 ISO9001-2000認証取得
19年8月	マルコ九州薬品販売(株)を広貴堂薬品販売(株)の子会社として設立
19年8月	(株)H B C を日本薬剤(株)の子会社として設立
21年1月	第三者割当増資により、資本金21億4千5百万円に増資
21年3月	(株)ライフメディックを日本薬剤(株)の子会社として設立
22年4月	富山市池多において呉羽工場を竣工
23年9月	大韓民国ソウルに廣貴堂코리아CO., LTD.を設立 タイ王国バンコクに廣貴堂(タイランド)CO., LTD.を設立
24年10月	(株)廣食を日本薬剤(株)の子会社として設立 日本薬剤(株)が廣貴堂メディフーズ(株)を吸収合併
25年3月	香港に廣貴堂香港有限公司を設立
26年6月	シンガポールに廣貴堂シンガポールPTE. LTD.、マレーシアクアラルンプールに廣貴堂マレーシアSDN. BHD.を設立
27年1月	シンガポールに廣貴堂共創未来アジアPTE. LTD.を設立
27年4月	大韓民国世宗市にZENOCO., LTD.を設立
27年5月	マルコ九州薬品販売(株)を清算
28年1月	(株)沖縄廣貴堂を清算

3【事業の内容】

当社グループは、(株)廣貫堂（以下当社という）および子会社15社で構成され、医薬品事業を主たる業務としております。また、当社と各子会社等の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

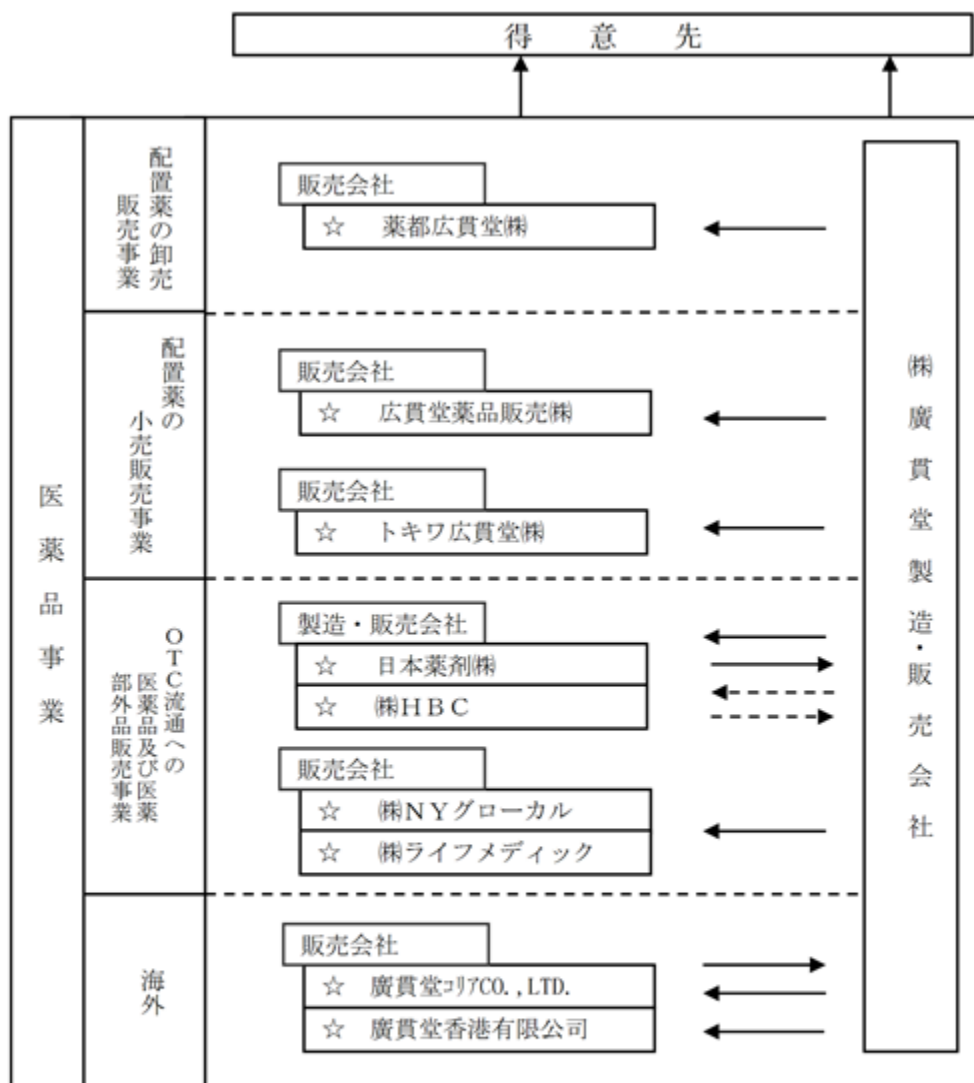
医薬品事業

- (イ) 薬都広貫堂(株)、日本薬剤(株)、(株)NYグローカル、(株)HBC、広貫堂薬品販売(株)、トキワ広貫堂(株)、(株)ライフメディック、廣貫堂コリアCO., LTD.並びに廣貫堂香港有限公司は、当社の製品を仕入れ販売を行っております。
- (ロ) 当社は、日本薬剤(株)並びに(株)廣貫堂コリアから商品の仕入れを行っております。
- (ハ) 日本薬剤(株)は、当社製品の一部について販売元になっております。
- (ニ) 当社は、日本薬剤(株)、並びに(株)HBCから製造の受託をしております。

当社グループ会社は毎月執行役員会を開催しております。また、必要に応じて戦略会議や財務会議等も開催しております。当社グループ間の連絡・調整を図ることも主な目的としており、最終的な経営の意思決定については、グループ各社の取締役会で行っております。

<事業系統図>

以上述べた事業を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(平成28年3月31日現在)

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	営業上の取引	摘要
(連結子会社) 薬都広貴堂(株)	富山県富山市	50,000	医薬品事業	100	当社の医薬品を販売	1
日本薬剤(株)	富山県富山市	20,000	医薬品事業	100	当社の医薬品を販売 当社が医薬品を購入	1
廣貴堂産業(株)	富山県富山市	10,000	医薬品事業	95.68	当社のIT関連業務を受託	
広貴堂薬品販売(株)	富山県富山市	10,000	医薬品事業	100	当社の医薬品を販売	1
(株)N Y グローカル	富山県富山市	10,000	医薬品事業	100 (100)	当社の医薬品を販売	
トキワ広貴堂(株)	沖縄県浦添市	10,000	医薬品事業	100 (100)	当社の医薬品を販売	
(株)H B C	富山県滑川市	1,000	医薬品事業	100 (100)	当社の医薬品を販売	
(株)ライフメディック	富山県滑川市	1,000	医薬品事業	100 (100)	当社の医薬部外品等を販売	
(株)廣食	富山県富山市	1,000	医薬品事業	100 (100)	当社の食品等の販売	
廣貴堂コリアCO.,LTD.	大韓民国ソウル	50,000 (千韓国ウォン)	医薬品事業	100 (100)	当社の医薬部外品等の販売	
廣貴堂香港有限公司	香港	300 (千香港ドル)	医薬品事業	66.7 (66.7)	当社の医薬部外品等の販売	
廣貴堂シンガポール PTE.LTD.	シンガポール	330 (千シンガポールドル)	医薬品事業	100 (100)	医療機器等の販売	
廣貴堂マレーシアSDN.BHD.	マレーシア クアラルンプール	1,000 (千マレーシアリング)	医薬品事業	100 (100)	医療機器等の販売	
廣貴堂共創未来アジア PTE.LTD.	シンガポール	662 (千シンガポールドル)	医薬品事業	51	海外子会社統括会社	
Z E N O CO.,LTD.	大韓民国世宗市	200,000 (千韓国ウォン)	その他事業	100 (100)	インスタントコーヒー製造 販売	
(持分法適用関連会 社) 廣貴堂(タイランド) CO.,LTD.	タイ王国バンコク	4,000 (千タイバーツ)	医薬品事業	25 (25)	当社の医薬部外品等の販売	

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合欄の()内は、間接所有割合であります。

3. 1 特定子会社に該当しております。

4. 広貴堂薬品販売株式会社、トキワ広貴堂株式会社、廣貴堂コリアCO.,LTD.、廣貴堂香港有限公司及び廣貴堂シンガポールPTE.LTD.につきましては債務超過会社であります。債務超過金額は平成28年3月末時点で、広貴堂薬品販売株式会社1,234百万円、トキワ広貴堂株式会社199百万円、廣貴堂コリアCO.,LTD.49百万円、廣貴堂香港有限公司28百万円、廣貴堂シンガポールPTE.LTD.41百万円であります。

5. 薬都広貴堂株式会社、日本薬剤株式会社および広貴堂薬品販売株式会社については、売上高の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

薬都広貴堂株式会社

(1) 売上高	2,859,199千円
(2) 経常利益	18,458千円
(3) 当期純利益	3,037千円
(4) 純資産額	168,752千円
(5) 総資産額	911,757千円

日本薬剤株式会社

(1) 売上高	5,464,077千円
(2) 経常利益	39,249千円
(3) 当期純利益	40,967千円
(4) 純資産額	190,919千円
(5) 総資産額	1,389,723千円

広貴堂薬品販売株式会社

(1) 売上高	1,611,346千円
(2) 経常損失()	130,037千円
(3) 当期純損失()	131,202千円
(4) 純資産額	1,234,169千円
(5) 総資産額	724,902千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成28年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
医薬品事業	741 (99)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、パートタイマーおよび嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
3. 当社は、医薬品事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

(平成28年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
520(85)	36.0	9.8	4,146,656

セグメントの名称	従業員数(人)
医薬品事業	520 (85)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除く。)は、当会計期間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

(イ) 組合の概況

当社グループには、廣貫堂労働組合が組織されており、昭和21年5月16日に結成され、組合員数は平成28年3月31日現在465人です。
又、上部団体の日本化学エネルギー産業労働組合連合会に加盟しております。

(ロ) 組合の活動状況

本組合は自主的中正な協調的態度の下に活動を行っており、会社との関係は極めて円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度につきましては、広貴堂グループの企業理念を実現するために、3つの大きな事業方針「国内最大規模の顆粒剤受託を成功させ、日本イチのCMO事業体制を目指す」「配置業態改革、新たなビジネスモデルの構築」「海外事業の更なる拡大」のもと、事業を推し進めてまいりました。

CMO事業では、国内最大規模の顆粒剤製造移管事業を成功させるべく、呉羽工場既存棟及び増築部分である新棟において受託元企業様と一体となり移管作業を進めてまいりました。本作業は困難と予想されましたが順調に進んでおり、来期より本格的に顆粒剤の販売が開始される見込みです。販売量のピークである平成30年度に向け、残る製品の移管作業を着実に進めてまいります。

一方で既存受託製品の販売が落ち込む結果となりました。これは、社会保障費の抑制を目指す政府による数々のジェネリック医薬品推進策により、当社の主要受託製品である長期収載品の販売が急激に落ち込んだ事によるものです。既存受託製品の落ち込みを補完するべく、新規受託品目の獲得にも取り組み、数品目の獲得に成功しました。

配置事業では、既存顧客との関係をより深いものにしつつ、更なる配置事業収益の改善を目指し、平成29年度よりスタートする「富山市地域包括ケア事業」と関連した、新たな配置ビジネスモデルの検討を行ってまいりました。更なるビジネスモデルのブラッシュアップを今後検討してまいります。

海外事業では、東邦ホールディングスとの合弁会社（Kokando And Kyoso Mirai Asia Pte. Ltd.）を中心に、着実に海外事業を拡大するために足場固めを行った1年でありました。

その他の事業では、ドラッグストア向けのOEM事業が、滑川工場ドリンクラインの生産効率向上により価格競争力が増し、去年に引き続き順調に進捗しております。

このような事業活動の結果、当連結会計年度における連結業績は以下のとおりとなりました。

売上高	14,987,496千円〔前年同期	14,893,416千円	前年同期比	0.6%増〕
営業損失()	1,022,306千円〔前年同期	319,735千円		
経常損失()	982,832千円〔前年同期	362,065千円		
親会社株主に帰属する当期純損失()	127,170千円〔前年同期	184,877千円		

医薬品事業は、医薬品等配置卸販売事業、医薬品等配置販売事業、ヘルスケア事業、CMO事業、グローバル事業及びリテール事業等、その他事業に分類されます。

医薬品等配置卸販売事業におきましては、個人販売業者の高齢化と後継者問題等、マーケットの構造変化が進む中、課題解決に向けた取り組みを行っているものの下落傾向に歯止めがかからず、売上高は2,859,199千円となり、前年同期と比べ102,886千円(3.5%)減少しました。

医薬品等配置販売事業におきましては、六神丸、熊胆圓、葛根湯内服液、パナワン等、当社のコア商品を機軸とした販売戦略を推進する一方、不採算営業所4営業所の売却を行うなど収支改善に取り組んだものの、売上高は1,828,969千円となり、前年同期と比べ104,497千円(5.4%)減少しました。

ヘルスケア事業におきましては、大手ドラッグストア向け100mlドリンク等、付加価値製品の販売強化に努めた結果、売上高は5,538,918千円となり、前年同期に比べ709,532千円(14.7%)増加しました。

CMO事業におきましては、大型設備投資に対する長期的受注残があるものの、既存先の受注量減少の結果、売上高は3,578,123千円となり、前年同期に比べ729,841千円(16.9%)減少しました。

グローバル事業及びリテール事業等におきましては、グローバル事業の大韓民国、シンガポール及びマレーシア等の売上高は676,938千円となりました。また、小矢部アウトレット出店、高岡市イオンモール出店等、新たな展開を行っているリテール部門の売上高は180,786千円、合計で857,725千円となり、前年同期と比べ136,181千円(18.9%)と増加しました。

その他事業におきましては、食品流通事業の売上は156,096千円(前期比17.7%)、ITソリューション事業の売上は17,822千円(前期比180.4%)となりました。当連結会計年度より、雑収入から売上に変更した懸場売買事業については、前述の4営業所の売却金額が150,640千円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、減価償却費が1,161,775千円、有形及び無形固定資産の取得が1,134,580千円になったこと等により前連結会計年度末に比べ23,750千円減少し、当連結会計年度は567,965千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,109,011千円(前期比21.6%増)となりました。これは主に、減価償却費1,161,775千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,134,974千円(前期比76.3%減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得1,064,423千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、12,663千円(前年同期は3,729,692千円の獲得)となりました。これは長期短期借入金合計が777,304千円増えた一方でリース債務689,450千円を返済したことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
医薬品事業(千円)	9,341,226	102.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度におけるCMO部門における受注状況は次のとおりであります。

なお、その他事業部門については見込み生産を行っています。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
医薬品事業	3,589,761	84.6	533,946	102.2

(注) 1. 金額は販売価格により計算したものであります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
医薬品事業(千円)	14,987,496	100.6

(注) 1. 前連結会計年度および当連結会計年度における主な相手先別の販売実績並びに総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
武田薬品工業㈱(受託)	2,310,689	15.5	1,664,323	11.1

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは平成28年度(第103期)を迎えるにあたり、平成25年度にスタートさせた「新中期5か年計画」にて以下の5つの事業方針を掲げ事業に取り組んでおります。

- セルフメディケーションを推進する新製品の開発
- お客様の声を反映した「NB商品開発」と、廣貴堂ブランドの育成
- 新製品を生み出す独自技術開発
- チュアブル剤、口腔内崩壊錠など特色ある技術で差別化した製品開発
- セルフメディケーションを推進する業態改革
- 配置事業で培ったお客様という資産をベースにした、新たなビジネスモデルの構築
- 環境変化に素早く対応し、目標必達への企業文化革新
- 意思決定プロセス、ガバナンス体制の変革
- 人材開発と事業(市場と生産)のグローバル化
- 海外事業拡大(海外売上比率10%以上)

中期計画4年目(第103期)を迎えるにあたり、大きな環境変化の一つとして、国策によるジェネリック推進策に起因する長期収載品の減少があります。この環境変化の当社グループへの影響は少なくなく、特に当社グループの中核事業のひとつである医薬品製造受託事業(CMO事業)の大幅な販売減につながっております。この減少する既存受託品を補う形で、新しい顆粒剤受託事業の販売が今期より開始されますが、フル生産に至るまでは厳しい状況が想定されます。

このような状況の中で、第103期は3つの大きな事業骨子の下、事業を推進し、医薬品業界及び弊社の課題解決に果敢に挑戦してまいります。

1. 平成29年度黒字化に向けて施策の立案・実行
2. 不採算事業EXITポイントの明確化
3. 平成29年度以降の成長に向けての新しい事業への挑戦

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績および財務状況等（株価等を含む）に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

- (1) 配置市場の動向について
個人消費の低迷、医薬品販売制度の改正による配置販売員の登録販売者資格化による人材確保や個人配置販売業者の後継者問題などにより配置マーケットの構造変化が進み、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。
- (2) OTC市場の動向について
OTC市場においては、医療制度改革により大手ドラッグチェーンの戦略変更や地方や中小のドラッグの再編が進むなど当社グループにとっては、安定した商品提供や取引関係の構築が課題となると予想されます。
当社グループのOTC市場の基幹商品は100mlドリンクであります。その需要期は主として4月～9月の約6ヶ月であり上半期に著しく収益が集中し、季節性の高い商品のため、当該期の天候の影響で市場サイズが変動し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。
- (3) 医療用医薬品受託製造の動向について
医療用医薬品の受託においては、長期的安定売上を見込んで新工場が完成し生産増強体制が整う一方、当社の主要受託製品である長期収載品の販売の落ち込みが進み、医療費抑制のためのジェネリック医薬品への移行や競合メーカーの台頭による受注競争の激化が考えられます。
- (4) 食品市場の動向について
食品流通部門では、製品に使用される原材料の産地において偽装されるなどのリスクがあります。偽装等が発覚した場合、当社のイメージダウン等、業績に影響を及ぼす可能性があります。
- (5) 製品開発・人材育成について
大きな市場の変化に対応するためには、製品開発力やマーケティング力のある人材の育成が急務であり、高付加価値人材確保や変革を推進する企業風土の構築が課題となっておりまいます。
製品開発や人材育成が進まず、製品の差別化や業界での競争力を維持・確保していくことが困難になった場合当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
- (6) 当社グループがとっている販売制度について
当社グループの主力事業である家庭配置薬の配置業者向け販売では永年の取引慣行で交換薬制度（最長7ヶ年の配置期限が到来した商品の返品制度）があります。
したがって、個人消費低迷の時代のなか従前以上の交換返品高の増加が考えられます。
この変動は当社グループの経営成績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。
また、交換薬の廃棄処理の増加は、環境にも悪影響を及ぼす可能性があります。
- (7) 事業再編等について
当社グループは、流通の違いにより、販売会社としてグループ会社を設立しておりますが、今後不採算事業からの撤退や関係会社の整理等の事業再編を行うことも考えられ、かかる事業再編が当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。
- (8) 金利変動リスクについて
当社グループは有利子負債圧縮を進めておりますが、当連結会計年度末で短期有利子負債45億35百万円、長期有利子負債44億円、合計で89億35百万円の有利子負債があり、この有利子負債は変動金利支払と固定金利支払からなっております。変動金利の有利子負債の一部には金利スワップによる金利固定化や変動金利による融資を対応させるなど金利変動リスクを軽減させておりますが、金利の上昇は支払利息を増加させ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。
- (9) 繰延税金資産について
当社グループの繰延税金資産は、将来の課税所得見込みから回収可能性を考慮し、当該資産の回収が不確実と考えられる部分に対しては評価性引当額を計上しております。しかし、将来の課税所得の見積額はその時の業績等によって変化します。課税所得の見積りに影響を与える要因が変化した場合には、回収懸念額の設定が必要な場合があります。その場合には、その回収懸念額分の繰延税金資産を修正し、また同額を損益計算書の法人税等調整額に計上するため当期純利益が減少する可能性があります。
- (10) 資材調達について
当社グループは製造のために、原料・資材の調達を行っており、市況の変動による影響を受けます。価格の高騰は当社グループの原材料費の増加につながり、業績に影響を与える可能性があります。
- (11) 法的規制等について
当社グループの事業は、薬事関連規制等に服しております。医薬品の開発、製造、輸出流通等の各段階においてさまざまな承認・許可制度等が設けられており、それぞれ承認・許可を取得して事業を行っております。
万一、許可の取消しや業務停止等の処分を受けた場合、当社グループの事業展開に支障をきたすとともに、業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。
- (12) 種々の訴訟について
当社グループの事業活動の過程で、製造物責任、環境などの事柄に関し訴訟を提起される可能性があります。
- (13) 個人情報について
当社グループは、様々な販売チャネルで事業展開していることから、多数の個人情報を保有しております。しかしながら、万一個人情報外部に漏洩するような事態が発生した場合、顧客の信用失墜による売上の減少や顧客に対する損害賠償による損失が発生する可能性があります。

(14) 大規模災害による影響について

当社グループは、様々な販売チャネルで事業展開しており、広貴堂薬品販売(株)は配置薬の小売販売事業を全国展開しております。配置箱の商品は当社グループの在庫であり、大地震、大津波等の大規模災害が起こった場合は、在庫の減失があり、業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(15) 重要事象等について

当社グループは、当連結会計年度においては呉羽工場における機械装置の追加実装化及び増築という大型設備投資にかかる多額の減価償却費が発生し、その結果、重要な営業損失、経常損失、当期純損失を計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかしながら、平成28年度以降、顆粒剤受託事業が徐々に立ち上がり、平成29年度にはプロジェクトベースで黒字化し、また、子会社の日本薬劑(株)におけるドリンク剤OEM生産事業においても新案件も獲得でき、販売面の大幅拡大が見込まれております。一方、製造拡大による物流費及び販売費のより一層のコントロールの実現によるコスト削減が可能になることで収益のV字回復が見込まれ、現時点で今後1年間の重要な資金繰りに懸念もないこと等から、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。(取組み及び進捗は「7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(3)戦略的現状と見直し」に記載)

これらの他にも様々なリスクが存在しており、ここに記載されたリスクが当社グループの全てのリスクではありません。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6【研究開発活動】

平成27年度の研究開発活動目標は次のとおりであります。

ニーズに基づくスピードある開発

- ・グループ販社、他部門からの依頼(受託含む)に対し、開発スケジュールを遵守。
- ・600bpmライン稼働率向上に対応する製品開発に注力。

医療用医薬品の開発

新規製剤技術の確立

海外事業&工場稼働率UPの検討

メーカー動向情報及びニューリリースにより平成27年度下半期より対応を進めておりましたが、平成28年3月にリゾチーム塩酸塩を含有する医薬品に関する通知が当局より発出され、それに対応するべく、平成28年度開発スケジュールを見直し、関連品目の優先順位を最上位として平成28年9月までに完了させるよう対応してまいります。

滑川工場の600bpmライン稼働率向上対応製品として、ミニドリンクの開発を継続して行っております。昨年11月に50mlドリンクの製造販売承認申請を行った品目について、平成28年度上半期での発売を予定しております。また、ドラッグストア向けPB・SB製品の50mlドリンクに関しましては、本年2月に製造販売承認申請を行いました。

100mlドリンクに関しましては、新規製品のみならず、既製品のバージョン追加およびリニューアルを進め、製造販売承認を申請していた品目につきまして、平成27年11月および平成28年1月に2品目の承認を取得しました。

固形剤開発におきましては、本年2月に廣貴堂初の医療用医薬品(ジェネリック医薬品)であります、フルスルチアミン塩酸塩顆粒10%「廣貴堂」の製造販売承認を取得し、その後薬価収載希望を申請しており、本年8月より発売を予定しております。また、ドラッグストア向けPB・SB製品である胃腸薬および解熱鎮痛薬の製造販売承認を取得しました。さらに、平成28年度も継続して受託開発・自社ジェネリック医薬品・ドラッグストア向けPB・SB製品の開発を行ってまいります。

新規製剤技術の確立について、生薬エキスを多く配合するカプセル剤の製造法改善、漢方内服液の澄明化検討を行いました。また、製剤技術研究会や各種セミナーの参加による情報収集を行いました。

海外事業&工場稼働率UPに関しましては、自社ジェネリック医薬品開発と絡め、医薬品事業部、日本イチCMO事業部、海外営業部と協力し、開発品目の選定・処方設計を行ってまいります。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、849,499千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成28年6月21日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債および収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

また、当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5【経理の状況】の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度において連結売上高は14,987,496千円（前年同期比0.6%増）、経常損失は982,832千円（前年同期は経常損失362,065千円）、税金等調整前当期純損失は99,728千円（前年同期は税金等調整前当期純損失188,804千円）となっております。

なお、連結損益計算書に重要な影響を与えた要因についての分析は以下のとおりです。

売上高の分析

当社グループのセグメントとしては医薬品事業であります。さらに細分化した各事業における状況は以下のとおりであります。

〔医薬品等配置卸販売事業〕

医薬品等配置卸販売事業におきましては、取引配置販売業者の高齢化と後継者不足、マーケットの構造の傾向が続き、当事業における売上高は2,859,199千円（前年同期比3.5%減）となりました。

〔医薬品等配置販売事業〕

医薬品等配置販売事業におきましては、当社コア製品に加え、多様化する健康食品を含めた広貴堂製品の販売に注力する一方、不採算営業所の売却等健全経営に向けた方策を進めるも、売上高は1,828,969千円（前年同期比5.4%減）となりました。

〔ヘルスケア事業〕

ヘルスケア事業におきましては、市場の成熟化に伴う激しい企業間競争の状況下、当社グループは引き続き付加価値のある新製品を発売するとともに、顧客ニーズに沿った提案型営業活動をさらに強化し売上の拡大に努めた結果、当事業における売上高は5,538,918千円（前年同期比14.7%増）となりました。

〔CMO事業〕

CMO事業におきましては、医薬品受託用の呉羽工場の稼働率向上を実現するとともに、製造受託品目の拡大に努めた結果、当事業における売上高は3,578,123千円（前年同期比16.9%増）となりました。

販売費及び一般管理費の分析

当連結会計年度における販売費及び一般管理費については、4,290,082千円となりました。前連結会計年度と比較し、人件費96,844千円増加（前年同期比4.5%増）、営業経費157,000千円減少（前年同期比7.7%減）、減価償却費50,300千円増加（前年同期比40.3%増）となりました。

特別損益の分析

当連結会計年度における特別利益として、補助金収入883,074千円を計上しました。

(3) 戦略的現状と見直し

当社グループは、「4. 事業等のリスク(15)重要事象等について」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、当該事象を解消するために、平成29年度V字回復計画を策定、取り組んでおり、内容は以下のとおりであります。

販売面

- ・呉羽工場にて大型の設備投資を行った顆粒剤受託事業が徐々に立ち上がることで、平成29年度には販売量が増加し、プロジェクトベースで黒字化となります。
- ・子会社の日本薬劑㈱におけるドリンク剤のOEM生産で新たな案件が決定し、更なる販売拡大が見込まれます。

損益面

- ・製造量の拡大により、物流費、販売費のコストコントロールの実現がさらに容易となり、コスト削減を進めます。
- ・営業経費における大幅な見直しを行い、「無駄の縮小」を目指します。
- ・非正規社員の人員数の適正化を行い、労務費の削減を進めます。

(4) 資本の財源および資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は567,965千円であり、前連結会計年度に比べ23,750千円減少いたしました。当連結会計年度の各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因につきましては第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(2)キャッシュ・フローのとおりであります。

資金需要について

当社グループは、事業活動のために必要と考える資金の確保、流動性の維持及び健全な財政状態を目指し、安定的な営業キャッシュ・フローの創出、幅広い資金調達手段の確保に努めております。今後の資金使途につきましては、有利子負債の圧縮や内部留保により財務体質の強化を図る一方、生産設備の増強や研究開発の充実・強化に取り組むことで将来キャッシュ・フローの創出につなげ、資本効率の向上を図ってまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、医薬品事業を主体としており、競争力の維持向上のため、生産設備の能力増強、受託生産設備の拡充を継続的に実施しております。当連結会計年度における設備投資の総額は、1,134,580千円であり、主要なものは、呉羽工場における顆粒剤生産能力増強に係る設備投資及び、滑川工場における原料倉庫の保管能力増強設備投資であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成28年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械、装置 及び車両運 搬具 (千円)	土地 (面積㎡) (千円)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社、本社工場 (富山県富山市)	医薬品 事業	総合総括業 務、医薬品の 製造設備、研 究、販売業務 設備	829,179	796,894	3,893 (21,242)	-	109,977	1,739,944	328 (32)
滑川工場 (富山県滑川市)	"	医薬品の製造 設備	790,403	256,140	350,494 (35,048)	436,089	31,286	1,864,413	54 (14)
呉羽工場 (富山県富山市)	"	医薬品の製造 設備	1,989,823	767,807	-	1,725,345	4,523,053	9,006,030	117 (14)
企画開発部 (富山県富山市)	"	医薬品の販売 業務設備	1,188	-	-	-	358	1,547	21 (25)
薬都広貴堂(株) 東京支店 (東京都世田谷区)	"	医薬品の販売 業務設備	45,292	-	277,490 (299)	-	-	322,782	-
広貴堂薬品販売(株) 札幌営業所 (北海道札幌市東区)	"	医薬品の販売 業務設備	287	-	22,674 (462)	-	-	22,961	-
広貴堂薬品販売(株) 仙台営業所 (宮城県仙台市宮城野区)	"	医薬品の販売 業務設備	4,209	-	23,344 (387)	-	-	27,554	-
計			3,660,384	1,820,843	677,896 (57,438)	2,161,434	4,664,675	12,985,234	520 (85)

(2) 国内子会社

(平成28年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び車両運 搬具 (千円)	土地 (面積㎡) (千円)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
広貴堂 薬品販売(株)	本社 (富山県 富山市)	医薬品 事業	医薬品の 販売業務 設備	730	-	-	1,477	17,971	20,180	157 (6)
廣貴堂産業(株)	本社 (富山県 富山市)	医薬品 事業	IT関連 業務設備	8,731	-	53 (579)	-	317	9,102	-
トキワ広貴堂 (株)	本社 (沖縄県 浦添市)	医薬品 事業	医薬品の 販売業務 設備	523	-	-	1,319	2,985	4,828	20 (4)
薬都広貴堂(株)	本社 (富山県 富山市)	医薬品 事業	医薬品の 販売業務 設備	-	-	-	1,185	0	1,185	19 (3)
日本薬剤(株)	本社 (富山県 富山市)	医薬品 事業	医薬品の 販売業務 設備	194	-	-	356	-	550	12
計				10,179	-	53 (579)	4,339	21,274	35,847	208 (13)

(3) 在外子会社

(平成28年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び車両運 搬具 (千円)	土地 (面積㎡) (千円)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
廣貴堂コリア CO., LTD.	本社 (大韓民国 ソウル)	医薬品 事業	医薬品の 販売業務 設備	-	3,170	-	-	825	3,995	2
廣貴堂香港 有限公司	本社 (香港)	医薬品 事業	医薬品の 販売業務 設備	-	-	-	-	1,174	1,174	1 (1)
廣貴堂 シンガポール PTE. LTD.	本社 (シンガポール)	医薬品 事業	医薬品の 販売業務 設備	3,519	-	-	-	1,394	4,913	6
廣貴堂 マレーシア SDN. BHD.	本社 (マレーシア クアラルンプール)	医薬品 事業	医薬品の 販売業務 設備	-	-	-	-	820	820	4
ZENO CO., LTD.	本社 (大韓民国 世宗市)	その他 事業	インスタ ントコー ヒー製造 販売業務 設備	-	7,305	-	-	672	7,978	-
計				3,519	10,476	-	-	4,886	18,882	13 (1)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。
上記金額には、消費税は含まれておりません。

2. 上記の他、重要な借地として、以下のものがあります。

提出会社

(平成28年3月31日現在)

事業所名(所在地)	セグメント の名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地の面積 (千㎡)	年間賃借料 又はリース料 (千円)
呉羽工場 (富山県富山市)	医薬品事業	生産設備	117 (14)	40	19,796

3. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しています。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 新設

重要な設備の新設の計画はありません。

(2) 除却

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,380,000	13,380,000	該当なし	単元株式数 1,000株
計	13,380,000	13,380,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成21年1月19日(注)	3,000	13,380	750,000	2,145,000	750,000	1,855,858

(注) 資本金増加額、750,000千円及び資本準備金増加額750,000千円は、下記の新株発行によるものです。

発行形態 第三者割当
発行株式種類 普通株式
発行数 3,000,000株
1株の発行価額 500円
うち資本組入額 250円
うち資本準備金積立額 250円

(6)【所有者別状況】

(平成28年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							合計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
株主数(人)	-	5	1	84	-	-	676	766	-
所有株式数 (単元)	-	1,797	1	5,799	-	-	5,357	12,954	426,000
所有株式数の 割合(%)	-	13.87	0.01	44.77	-	-	41.35	100	-

(注) 自己株式246,565株は、「個人その他」に246単元、「単元未満株式の状況」に565株含まれております。

(7)【大株主の状況】

(平成28年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日廣薬品(株)	東京都世田谷区北沢4丁目15番1号	873	6.53
(株)北陸銀行	富山市堤町通り1丁目2番26号	627	4.69
塩井 保彦	富山市	578	4.32
日本海ガス(株)	富山市城北町2-36	463	3.46
(株)インテック	富山市牛島新町5番5号	440	3.29
(株)北國銀行	金沢市広岡2丁目12番6号	400	2.99
朝日印刷(株)	富山市一番町1番1号	394	2.95
(株)富山銀行	高岡市守山町22番地	370	2.77
阪神容器(株)	富山市小中163	360	2.69
金尾 幸信	東京都世田谷区	280	2.09
計		4,786	35.77

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成28年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 246,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,708,000	12,708	-
単元未満株式	普通株式 426,000	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	13,380,000	-	-
総株主の議決権	-	12,708	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株券喪失登録者が名義人でない株券喪失管理株式2,933株(議決権2個)が含まれております。

【自己株式等】

(平成28年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 株)廣貴堂	富山市梅沢町2丁目 9-1	246,000	-	246,000	1.84
計		246,000	-	246,000	1.84

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区 分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	19,256	9,628,000
当期間における取得自己株式	2,666	911,600

当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	400	200,000	-	-
保有自己株式数	246,565	-	249,231	-

当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置づけたうえで、財務体質の強化と積極的な事業展開および研究開発に必要な内部留保の充実を勘案し、安定した配当政策を実施することを基本方針としております。今後も、中長期的な視点にたつて、事業の成長分野に経営資源を投入することにより持続的な成長と企業価値の向上ならびに株主価値の増大に努めてまいります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。

また、当社は剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策および配当政策を行うことを目的とするものであります。

尚、平成28年5月23日開催の取締役会において、当連結会計年度に属する配当は無配とすることに決議してあります。

4【株価の推移】

当社の株式は、非上場につき、記載しておりません。

5【役員状況】

男性 11名 女性 -名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	最高経営責任者	塩井 保彦	昭和29年8月10日生	昭和60年3月 当社入社 平成5年4月 当社経営企画室渉外部長 兼 発送センター所長 平成6年6月 当社取締役 平成9年9月 当社常務取締役 平成12年6月 当社取締役副社長 平成13年6月 当社代表取締役社長 平成14年6月 当社代表取締役 最高経営責任者 平成19年4月 当社代表取締役 最高経営責任者 最高執行役員 平成20年4月 当社代表取締役 最高経営責任者 平成23年4月 当社代表取締役 最高経営責任者 兼 グローバル事業推進担当 平成25年4月 当社代表取締役 平成25年6月 当社代表取締役会長 平成27年7月 当社代表取締役会長兼社長 (現)	(注)3	578
取締役	2017V字回復 販売・生産効率向上担当	境井 洋	昭和39年1月8日生	昭和61年4月 当社入社 平成19年4月 生産本部医薬品事業部長 平成20年4月 当社執行役員医薬品事業部長 平成24年4月 当社上席執行役員医薬品事業部長 平成26年4月 当社常務執行役員医薬品事業部長 平成27年4月 当社常務執行役員 日本イチCMO事業部長 平成28年4月 当社常務執行役員 平成28年6月 当社取締役(現)	(注)3	2
取締役	2017V字回復 付加価値率向上担当 兼CIO	稲場 豊	昭和31年3月13日生	昭和53年4月 株式会社インテック入社 平成20年4月 同社第一金融ソリューション事業本部長 平成22年4月 同社技術本部統括プロジェクトマネジメント室長 平成23年4月 同社技術本部知財サービス室長(兼務) 平成24年1月 当社出向 グループ統括業務本部経営戦略グループ部長 平成24年4月 当社執行役員 経営戦略室長 平成25年4月 当社執行役員 システム部長 平成27年4月 当社入社常務執行役員 経営企画担当システム部長 平成27年7月 当社常務執行役員 経営企画担当システム部長兼経営戦略室長 平成28年4月 当社常務執行役員 平成28年6月 当社取締役(現)	(注)3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (非常勤)		中尾 哲雄	昭和11年4月2日生	昭和40年1月 株式会社富山計算センター (現インテック) 参与 昭和53年6月 株式会社インテック取締役 昭和59年5月 同社常務取締役 平成2年6月 同社代表取締役専務 平成5年8月 同社代表取締役社長 平成17年4月 株式会社インテック代表取締 役会長 平成24年6月 株式会社インテック代表取締 役最高経営責任者(CEO) 平成25年6月 同社最高顧問(現) 平成26年6月 当社取締役(現) 平成27年4月 株式会社アイザック取締役最 高顧問(現)	(注)3	-
取締役 (非常勤)		小沢 伊弘	昭和24年10月24日生	昭和61年6月 株式会社アイバック設立 代表取締役社長(現) 平成14年6月 当社取締役(現)	(注)3	-
取締役 (非常勤)		新田 八朗	昭和33年8月27日生	昭和58年2月 日本海ガス株式会社入社 昭和60年3月 同社取締役 昭和62年3月 同社常務取締役 平成元年3月 同社代表取締役専務 平成12年1月 同社代表取締役社長(現) 平成14年6月 当社取締役(現) 平成15年3月 株式会社サブラ 代表取締役会長(現) 平成25年7月 太閤山観光株式会社 代表取締役社長(現)	(注)3	-
取締役 (非常勤)		阿部 武夫	昭和17年1月31日生	昭和40年4月 富山化学工業株式会社入社 昭和62年2月 同社取締役 医薬品本部長 平成2年12月 同社常務取締役 営業本部長 平成9年6月 同社専務取締役 富山事業所 長 平成12年6月 同社取締役 兼 専務執行役富 山事業所長 兼 生産部門長 平成18年4月 同社取締役専務執行役経営企 画担当 平成19年6月 同社取締役退任 平成21年6月 当社取締役(現)	(注)3	-
取締役 (非常勤)		済木 育夫	昭和26年6月12日生	昭和54年11月 北海道大学 免疫科学研究 所 助手 昭和58年7月 医学博士(大阪大学) 昭和59年2月 米国M.D Anderson Cancer Center(Dr. I. J. Fidler) 2年 間留学 平成4年11月 北海道大学 免疫科学研究 所 助教授 平成5年12月 富山大学 和漢薬研究所病態 生化学部門 教授 平成17年10月 富山大学 和漢医薬学総合研 究所 病態生化学分野 教授 平成18年4月 富山大学 和漢医薬学総合研 究所所長 平成18年4月 日本学術振興会 タイ拠点大 学交流事業コーディネーター 平成18年12月 北京大学医学部 客座(客 員)教授 平成21年4月 富山大学 理事(社会連携担 当)・副学長 平成23年4月 富山大学 和漢医薬学総合研 究所所長 平成24年6月 当社取締役(現) 平成25年4月 富山大学 和漢医薬学総合研 究所教授(現)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		竹内二三雄	昭和27年12月31日生	昭和52年4月 当社入社 平成13年4月 当社生産本部製造部長 平成17年4月 当社執行役員 本社工場工場長 平成20年4月 当社最高執行役員 平成20年6月 当社取締役 平成23年4月 本社担当 平成26年4月 顆粒剤プロジェクト担当・総 括責任者 平成27年6月 当社監査役(現)	(注)4	8
監査役 (非常勤)		佐伯 康博	昭和22年10月13日生	昭和50年4月 弁護士登録 昭和53年4月 佐伯法律事務所代表(現) 平成15年6月 当社監査役(現)	(注)4	-
監査役 (非常勤)		桶屋 泰三	昭和28年12月9日生	昭和53年12月 税理士試験合格 昭和54年4月 税理士登録 昭和55年1月 桶屋泰三税理士事務所代表 (現) 平成19年6月 当社監査役(現)	(注)4	-
計						590

- (注) 1. 取締役中尾哲雄、小沢伊弘、新田八朗、阿部武夫並びに済木育夫は「社外取締役」であります。
2. 監査役佐伯康博並びに桶屋泰三は「社外監査役」であります。
3. 平成28年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成27年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 当社では、取締役会のグループ全体の視点に立った意思決定と、経営全般に対する監視・監査の役割強化のため、また、会社業務の執行機能を強化するため、執行役員制度を導入しております。執行役員は、以下のとおり13名で構成されております。

役名	氏名	担当
専務執行役員	但中 秀隆	海外事業担当 海外営業部長 兼 CFO
専務執行役員	吉岡 毅	エチカル事業・産学連携事業担当
常務執行役員	劔田 義徳	配置事業・地域包括ヘルスケア事業担当 兼 広貴堂薬品販売㈱代表取締役社長
執行役員	塩井 貴晴	経営企画部長 兼 経営戦略グループ担当
執行役員	岡崎 秀壽	生産本部長
執行役員	澤田 聡美	信頼性保証室長
執行役員	山田 智子	品質管理部長
執行役員	西野 嘉洋	日本イチCMO事業部長
執行役員	高岡 隆志	購買部長
執行役員	宇多 雅美	物流部長 兼 日本薬剤㈱代表取締役社長
執行役員	大野 雅幸	企画開発部長
執行役員	岩村 剛	医薬品事業部長
執行役員	林 庸平	研究開発部長 兼 臨床開発部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主価値の最大化と株主や顧客から評価され持続的な発展と成長を続けることを目指し、経営を効率化し、経営責任を適切・公正に遂行するため、常に実効性の面から経営管理体制や組織と仕組みの見直しと改善・整備に努めております。

また、株主の皆様に対し、経営活動に対する透明性の向上、監視・チェック機能の強化と有効性の確保及びコンプライアンスの徹底に努め、コーポレート・ガバナンスを充実させていくことが経営上の最重要課題のひとつと位置付けております。

会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況

イ．会社の機関の基本説明

a．取締役会

当社の取締役会は、社外取締役5名を含めた8名の取締役で構成され、より広い見地からの意思決定、業務執行の監査を行っております。取締役会は年8回開催しており、監査役3名も出席し取締役の職務遂行を監視しております。重要案件が生じた場合は随時臨時取締役会を開催しております。なお、取締役の経営責任を明確にするためその任期は1年としております。

b．監査役制度

当社は、監査役制度を採用しております。監査役については社外から2名を選任し、3名で構成された監査役会を定期的で開催しております。監査役は監査役会で定めた監査方針・監査計画に基づき、株主利益の重視および法令遵守の観点から、業務監査・会計監査を実施し、取締役会およびその他の重要会議へ出席を通じて組織的運営体制の監視を行っております。また、定期的に内部監査人・会計監査人と連携をとりながら監査の充実を図っております。

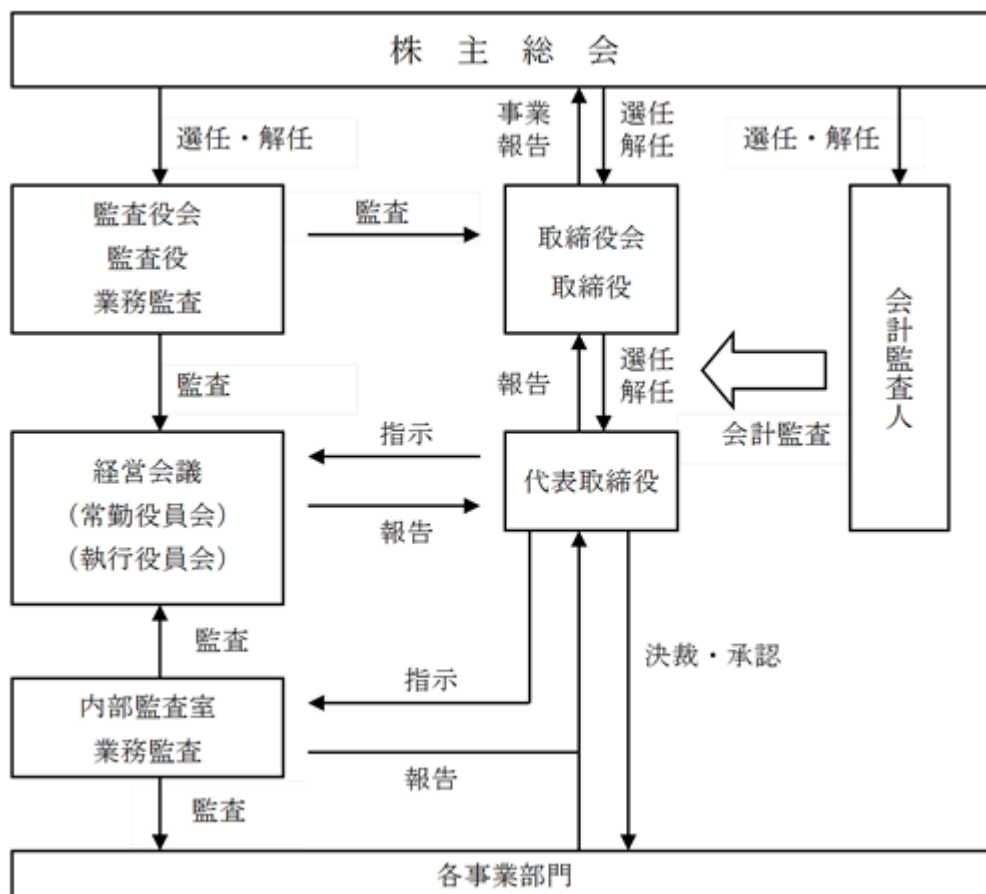
c．常勤役員会

社内取締役、常勤監査役、執行役員及び内部監査室長他の出席により構成し、不定期で常勤役員会を開催しております。経営の迅速化を図るとともに経営に関する重要事項全般を協議決定しております。

d．執行役員会

執行役員、内部監査室長他及び各グループ会社社長により構成し、毎月2回開催しております。年度経営方針に基づく全社共通課題議案の審議及び報告を行っております。

ロ．会社の機関・内部統制の関係を示す図表



ハ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社では、企業価値に影響を及ぼすリスクを把握し、内部統制システムの見直しも含めた対応に努めております。

内部統制に関しては、内部監査室及び関連部門がその担当領域毎に、当社および子会社を対象として、定期的に内部監査を実施するなど、コンプライアンスの推進、内部牽制制度の確立、リスク管理の徹底について取り組みを強化しております。

二．当社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

子会社の業務の適正を確保するため、年間数回の取締役会において子会社社長から本社役員クラス及び社外取締役に対し、月次数値報告に加え、日々の課題への対応等の報告を受けるとともに、監査応答により経営の安定化を図っている。加えて、営業所の多い子会社に対しては、直接現地において定期的に所長及び営業員に対するヒアリングも行い、末端までの情報収集にも努めている。

ホ．内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は監査室を設置しており、現在のスタッフは1名であります。監査室は年度監査計画に基づいて当社および子会社に対する業務監査を実施しております。内部監査の結果は月例監査報告会議に報告するとともに、監査役および会計監査人との定期的な会合を設けて相互の連携を図っております。監査役監査につきましては、監査役会で定めた監査方針と年度監査計画に基づき、監査役会の開催、取締役会その他の重要な会議への出席、当社および子会社への往査等を定期的の実施して、監査上の重要課題等について代表取締役との意見交換を行っております。また、会計監査人とは期末棚卸への立会い、会計監査人による期中監査・財務諸表監査の報告・説明の会合等において情報・意見交換を行い監査の実効性を高めております。

ヘ．会計監査の状況

当社の会計監査人はアルテ監査法人であり、当社とアルテ監査法人および当社会計監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には特別な利害関係はありません。

当連結会計年度において業務を執行した公認会計士の氏名は下記のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、大原達朗氏であり、監査年数は3年間であります。
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士5名、その他1名

ト．社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は5名であります。

取締役小沢伊弘氏は、株式会社アイバックの代表取締役であり、当社は同社より就職、採用、教育の情報提供を受けております。

取締役新田八朗氏は、日本海ガス株式会社の代表取締役社長であり、当社は同社よりエネルギー（都市ガス・LPG等）の供給を受けております。また、同氏は株式会社サブラの代表取締役会長でもあり、当社は同社よりガス器機およびガス空調のメンテナンスを受けております。

いずれの取引もそれぞれ定常的な営業上の取引であり、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。

社外取締役中尾哲雄氏、阿部武夫氏、済木育夫氏との間においては記載すべき関係はありません。

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役佐伯康博氏、桶屋泰三氏との間においては記載すべき関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社では、企業目的を健全に達成するためには、リスク管理を含めた内部統制システムの整備が不可欠と認識しており、リスクに対応した内部統制システムの見直しと構築を図る事が急務と考えております。

イ．社外取締役との責任限定契約の内容の概要は以下のとおりであります。

当社は、会社法第427条第1項の規程により、社外取締役との間に、同法第423条第1項による損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、300万円または法令が規程する額のいずれか高い額としております。

ロ．社外監査役との責任限定契約の内容の概要は以下のとおりであります。

当社は、会社法第427条第1項の規程により、社外監査役との間に、同法第423条第1項による損害賠償責任を限定する契約を締結しております。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、100万円または法令が規程する額のいずれか高い額としております。

ハ．会計監査人との責任限定契約の内容の概要は以下のとおりであります。

当社と会計監査人アルテ監査法人は、会社法第427条第1項の規程に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、1,000万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。

役員報酬の内容

イ．役員区分ごとの報酬等の総額

取締役	36,482千円（うち社外取締役 4,500千円）
監査役	14,170千円（うち社外監査役 2,170千円）

ロ．役員の報酬等の算定方法の決定に関する方針

当社の役員の報酬等の額及びその算定方法の決定は役員報酬規程に基づき、ガバナンス委員会にて行われております。

役員報酬は基本年俸及び業績年俸で構成されております。

基本年俸は担当業務の責任、過去の業績、前年度の年収を参考に決定されております。

業績年俸は当該事業年度の会社業績と個人業績評価に応じ決定されております。

剰余金の配当等

当社では、剰余金の配当等については、以下の旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

イ．当社は、取締役会の決議によって、会社法第459条第1項各号に掲げる事項を定めることができる。

ロ．当社は、前項に掲げる事項を株主総会の決議によっては定めない。

ハ．当社は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式権利者に対し金銭による剰余金の配当を行う。

取締役の定数

当社は、取締役の定数を10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらない旨も定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、同法423条第1項の行為に関する取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会特別決議の定足数をより確実に充足できるようにするため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	12,000	3,700	12,000	3,000
連結子会社	-	-	-	-
計	12,000	3,700	12,000	3,000

【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である内部統制に関する助言業務を委託しております。

（当連結会計年度）

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である内部統制に関する助言業務を委託しております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、アルテ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準の内容を適切に把握し、その変更等についての確に対応するため、民間法人組織主催の研修・セミナーへ積極的に参加しております。

また、適正な財務諸表等を作成するため、社内規程、マニュアル等を整備し、定期的な改訂を行うとともに、将来的な適用・不適用に関わらず、I F R S 関連の情報収集を心掛けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,424,566	1,400,748
受取手形及び売掛金	3,792,478	3,683,070
商品及び製品	2,131,337	1,962,623
仕掛品	591,811	798,038
原材料及び貯蔵品	508,666	670,610
未収入金	47,978	319,854
繰延税金資産	6,605	35,135
その他	90,760	79,080
貸倒引当金	148,692	125,958
流動資産合計	8,445,510	8,823,201
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,851,332	2,908,109
減価償却累計額	5,144,895	5,410,025
建物及び構築物(純額)	2,367,437	2,367,084
機械装置及び運搬具	9,708,011	10,108,022
減価償却累計額	7,907,627	8,276,703
機械装置及び運搬具(純額)	1,800,384	1,831,319
土地	2,677,949	2,677,949
リース資産	2,936,844	4,103,336
減価償却累計額	1,557,599	1,937,562
リース資産(純額)	1,379,245	2,165,773
建設仮勘定	6,062,299	4,578,256
その他	525,853	555,463
減価償却累計額	413,556	442,882
その他(純額)	112,297	112,580
有形固定資産合計	13,399,613	13,039,963
無形固定資産		
のれん	76,146	51,755
ソフトウェア	213,853	202,427
その他	4,363	4,443
無形固定資産合計	294,364	258,626
投資その他の資産		
投資有価証券	2,922,524	2,748,193
長期貸付金	21,240	18,590
その他	1,122,490	1,113,917
投資その他の資産合計	1,066,255	880,701
固定資産合計	14,760,232	14,179,291
資産合計	23,205,743	23,002,493

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,995,174	3,352,365
短期借入金	2,344,143,710	2,344,535,196
未払金	379,072	399,609
リース債務	690,396	546,654
未払法人税等	18,906	75,198
未払消費税等	105,857	55,064
前受金	118,263	99,956
賞与引当金	193,630	193,876
金利スワップ	11,517	3,002
その他	887,494	527,290
流動負債合計	9,544,022	9,788,215
固定負債		
長期借入金	2,344,015,200	2,344,400,004
リース債務	2,204,447	1,657,793
繰延税金負債	225,982	152,930
退職給付に係る負債	401,417	497,532
返品調整引当金	521,908	565,705
その他	16,291	16,291
固定負債合計	7,385,247	7,290,257
負債合計	16,929,269	17,078,473
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,145,000	2,145,000
資本剰余金	1,870,827	1,870,827
利益剰余金	2,011,302	1,842,273
自己株式	113,854	123,282
株主資本合計	5,913,276	5,734,819
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	364,753	252,550
繰延ヘッジ損益	11,517	3,002
為替換算調整勘定	13,777	5,052
退職給付に係る調整累計額	2,427	76,803
その他の包括利益累計額合計	341,886	167,692
非支配株主持分	21,311	21,508
純資産合計	6,276,474	5,924,020
負債純資産合計	23,205,743	23,002,493

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	14,893,416	14,987,496
売上原価	3 10,926,665	3 11,675,923
売上総利益	3,966,750	3,311,572
返品調整引当金繰入額	-	43,796
返品調整引当金戻入額	13,453	-
差引売上総利益	3,980,203	3,267,776
販売費及び一般管理費	1, 2 4,299,938	1, 2 4,290,082
営業損失()	319,735	1,022,306
営業外収益		
受取利息	3,167	4,434
受取配当金	22,668	15,802
受託事業受取負担金	-	130,869
開発負担金	44,712	108,908
交換薬処理手数料	27,065	29,224
負ののれん償却額	341	-
その他	99,470	55,444
営業外収益合計	197,424	344,683
営業外費用		
支払利息	164,871	244,146
為替差損	-	33,721
その他	74,883	27,340
営業外費用合計	239,754	305,208
経常損失()	362,065	982,832
特別利益		
関係会社株式売却益	176,400	-
負ののれん発生益	259	29
補助金収入	-	883,074
特別利益合計	176,659	883,103
特別損失		
投資有価証券評価損	795	-
関係会社株式評価損	2,603	-
特別損失合計	3,398	-
税金等調整前当期純損失()	188,804	99,728
法人税、住民税及び事業税	14,976	65,516
法人税等調整額	19,157	38,302
法人税等合計	4,180	27,213
当期純損失()	184,623	126,941
非支配株主に帰属する当期純利益	254	228
親会社株主に帰属する当期純損失()	184,877	127,170

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純損失()	184,623	126,941
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	198,251	112,203
繰延ヘッジ損益	14,669	8,515
為替換算調整勘定	9,599	8,725
退職給付に係る調整額	8,880	79,230
その他の包括利益合計	1 212,202	1 174,193
包括利益	27,578	301,135
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	27,324	301,363
非支配株主に係る包括利益	254	228

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,145,000	1,870,827	2,294,588	101,455	6,208,961
会計方針の変更による累積的影響額			32,522		32,522
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,145,000	1,870,827	2,262,066	101,455	6,176,438
当期変動額					
剰余金の配当			65,885		65,885
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			184,877		184,877
自己株式の取得				12,399	12,399
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	250,763	12,399	263,162
当期末残高	2,145,000	1,870,827	2,011,302	113,854	5,913,276

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	166,501	26,186	4,177	6,453	129,684	21,337	6,359,982
会計方針の変更による累積的影響額							32,522
会計方針の変更を反映した当期首残高	166,501	26,186	4,177	6,453	129,684	21,337	6,327,460
当期変動額							
剰余金の配当							65,885
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）							184,877
自己株式の取得							12,399
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	198,251	14,669	9,599	8,880	212,202	25	212,176
当期変動額合計	198,251	14,669	9,599	8,880	212,202	25	50,986
当期末残高	364,753	11,517	13,777	2,427	341,886	21,311	6,276,474

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,145,000	1,870,827	2,011,302	113,854	5,913,276
当期変動額					
剰余金の配当			65,761		65,761
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			127,170		127,170
自己株式の取得				9,628	9,628
自己株式の処分				200	200
連結子会社の減少に伴う増加			23,902		23,902
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	169,028	9,428	178,456
当期末残高	2,145,000	1,870,827	1,842,273	123,282	5,734,819

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	364,753	11,517	13,777	2,427	341,886	21,311	6,276,474
当期変動額							
剰余金の配当							65,761
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）							127,170
自己株式の取得							9,628
自己株式の処分							200
連結子会社の減少に伴う増加							23,902
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	112,203	8,515	8,725	79,230	174,193	197	173,996
当期変動額合計	112,203	8,515	8,725	79,230	174,193	197	352,453
当期末残高	252,550	3,002	5,052	76,803	167,692	21,508	5,924,020

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	188,804	99,728
減価償却費	1,034,365	1,161,775
負ののれん償却額	341	-
のれん償却額	31,325	23,580
返品調整引当金の増減額(は減少)	13,453	43,796
貸倒引当金の増減額(は減少)	33,945	22,734
賞与引当金の増減額(は減少)	35,942	246
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	281	15,738
受取利息及び受取配当金	22,859	20,236
支払利息	164,871	244,146
投資有価証券評価損益(は益)	795	-
関係会社株式評価損	2,603	-
関係会社株式売却損益(は益)	176,400	-
たな卸資産評価損	8,524	174,150
負ののれん発生益	259	29
売上債権の増減額(は増加)	83,455	107,286
たな卸資産の増減額(は増加)	21,157	376,235
その他の流動資産の増減額(は増加)	53,261	262,738
仕入債務の増減額(は減少)	6,849	360,206
未払消費税等の増減額(は減少)	20,209	50,688
その他の流動負債の増減額(は減少)	120,979	29,136
その他	39,095	69,722
小計	1,092,445	1,339,123
利息及び配当金の受取額	22,857	20,238
支払利息の支払額	166,866	241,166
法人税等の支払額	36,882	9,182
営業活動によるキャッシュ・フロー	911,555	1,109,011
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	832,850	832,783
定期預金の払戻による収入	849,062	832,850
有形固定資産の取得による支出	4,795,226	1,064,423
無形固定資産の取得による支出	202,401	70,156
投資有価証券の取得による支出	312	249
投資有価証券の売却による収入	-	245
長期貸付金の回収による収入	3,756	2,649
敷金及び保証金の差入による支出	7,675	14,897
敷金及び保証金の回収による収入	2,106	10,792
関係会社株式の売却による収入	176,400	-
関係会社株式の取得による支出	19	-
その他	-	997
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,807,160	1,134,974
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,547,426	1,570,904
長期借入れによる収入	3,500,000	-
長期借入金の返済による支出	853,814	793,600
配当金の支払額	65,885	65,761
自己株式の取得による支出	12,399	9,628
自己株式の売却による収入	-	200
リース債務の返済による支出	385,634	689,450
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,729,692	12,663
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,086	10,078
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	164,826	23,377
現金及び現金同等物の期首残高	756,542	591,715
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	373
現金及び現金同等物の期末残高	591,715	567,965

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 15社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

(3) 連結の範囲の変更

当連結会計年度において連結子会社でありました廣貫堂(タイランド)C O . , L T D . は、当社取締役の退任により緊密な者又は同意している者の実質的な支配が及ばなくなったため、連結の範囲から除外し、持分法適用関連会社としております。

また、マルコ九州薬品販売(株)及び(株)沖縄廣貫堂については清算終了したことにより、連結の範囲から除外しております。

また、Z E N O C O . , L T D . については、当連結会計年度において新たに設立したため連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

廣貫堂(タイランド)C O . , L T D .

(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

(株)TOPUバイオ研究所他

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 持分法適用の範囲の変更

当連結会計年度において連結子会社でありました廣貫堂(タイランド)C O . , L T D . は、当社取締役の退任により緊密な者又は同意している者の実質的な支配が及ばなくなったため、連結の範囲から除外し、持分法適用関連会社としております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
廣貫堂シンガポールPTE.LTD.	12月31日 * 1
廣貫堂マレーシアSDN.BHD.	12月31日 * 1

* 1 : 連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

(イ) 製品及び商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(ロ) 半製品、仕掛品、原材料

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 7 ~ 50年

機械装置及び運搬具 4 ~ 16年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- イ 貸倒引当金
売上債権、貸付金の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ハ 返品調整引当金
当社及び一部の連結子会社は、返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく将来の返品損失見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。
小規模企業等における簡便法の採用
連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額等を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
イ ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。
ロ ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段...金利スワップ
ヘッジ対象...借入金
ハ ヘッジ方針
金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。
ニ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）

1 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- (分類2) および (分類3) に係る分類の要件
- (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- (分類3) に該当する企業における将来の一次差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

2 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

3 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(懸場売却に係る計上方法の変更)

従来、営業外収益に計上しておりました懸場売却に関連する損益について、当連結会計年度より収益は売上高に、費用は売上原価に含めて計上する方法に変更しております。これは、定款を一部変更し、医薬品等配置卸販売事業及び配置小売事業の長期的展望から、懸場に係る売買及びリースに関わる業務の拡大が見込まれることから、取引実態をより適切に表示するために行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、この変更による前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において独立掲記しておりました「営業外費用」の「支払手数料」及び「売上歩引」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結財務諸表において、「営業外費用」に表示していた「支払手数料」60,690千円、「売上歩引」6,551千円、「その他」7,641千円は、「その他」74,883千円として組み替えております。

前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めておりました「為替差益」は、当連結会計年度において「為替差損」となり、かつ、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。

なお、前連結会計年度における「為替差益」の金額は7,265千円です。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
その他(投資その他の資産)	0千円	1,000千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物	2,822,182千円	2,652,601千円
土地	354,387	354,387
投資有価証券	20,246	15,012
計	3,196,816	3,022,002

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	633,600千円	1,315,196千円
長期借入金	515,200	4,400,004
計	1,148,800	5,715,200

3 当社においては、顆粒剤製造受託設備資金として、株式会社北陸銀行を主幹事とする金融機関4行とシンジケーション方式コミットメント期間付タームローンを締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末及び前連結会計年度末の借入未実行残高は、それぞれ次のとおりであります

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
組成金額	3,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	3,000,000	3,000,000
差引額	-	-

なお、上記のシンジケーション方式コミットメント期間付タームローン契約につきましては、下記の財務制限条項が付されておりますが、これらに抵触した場合には当該有利子負債の一括返済を求められる可能性があります。

各年度の本決算期の連結の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の本決算期の連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%相当額以上に維持すること。

各年度の本決算期の連結の損益計算書におけるEBITDAを2期連続して損失としないこと。なお、EBITDAとは税引前当期利益に支払利息及び減価償却費を加えた額をいう。

また、1年内返済予定の長期借入金（前連結会計年度480,000千円 当連結会計年度360,000千円）及び長期借入金（前連結会計年度360,000千円 当連結会計年度 - 千円）については以下のとおり財務制限条項が付されておりますが、これらに抵触した場合には当該有利子負債の一括返済を求められる可能性があります。

各年度の本決算期における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の本決算期金額の75%相当額以上に維持すること。

各年度の本決算期における連結の損益計算書におけるEBITDAを2期連続して損失としないこと。なお、EBITDAとは、税引前当期利益に支払利息及び減価償却費を加えた額をいう。

各年度の本決算期における基準を10以内に維持する。なお、1期のみEBITDAがマイナスとなる場合は基準を10とみなし、2期連続してEBITDAがマイナスとなる場合は本号に抵触したとみなすものとする。

（連結損益計算書関係）

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料賞与手当	1,644,856千円	1,757,698千円
賞与引当金繰入額	89,684	72,462
法定福利費	282,758	288,650
発送費	617,110	601,857
退職給付費用	12,655	51,514

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	340,626千円	849,499千円

3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	37,885千円	212,036千円

（連結包括利益計算書関係）

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	267,702千円	174,336千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	267,702	174,336
税効果額	69,450	62,133
その他有価証券評価差額金	198,251	112,203
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	14,669	8,515
税効果調整前	14,669	8,515
税効果額	-	-
繰延ヘッジ損益	14,669	8,515
為替換算調整勘定：		
当期発生額	9,599	8,725
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	6,475	78,818
組替調整額	3,551	1,558
税効果調整前	10,026	80,376
税効果額	1,145	1,145
退職給付に係る調整額	8,880	79,230
その他の包括利益合計	212,202	174,193

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	13,380	-	-	13,380
合計	13,380	-	-	13,380
自己株式				
普通株式(注)	202	24	-	227
合計	202	24	-	227

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加24千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

(決議)	株式の 種類	配当金 の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月23日 取締役会	普通株式	65,885	5	平成26年3月31日	平成26年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の 種類	配当金 の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月22日 取締役会	普通株式	65,761	利益剰余金	5	平成27年3月31日	平成27年6月23日

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	13,380	-	-	13,380
合計	13,380	-	-	13,380
自己株式				
普通株式(注)	227	19	0	246
合計	227	19	0	246

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加19千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

(決議)	株式の 種類	配当金 の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月22日 取締役会	普通株式	65,761	5	平成27年3月31日	平成27年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	1,424,566千円	1,400,748千円
預入期間が3か月を超える定期預金	832,850	832,783
現金及び現金同等物	591,715	567,965

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として医薬品事業における顆粒剤関連の生産設備(機械及び装置)であります。

リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として医薬品事業におけるドリンク関連の生産設備(機械及び装置)であります。

(イ) 無形固定資産

該当事項はありません。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らし、必要な資金(主に銀行借入)を調達しており、また、短期的な運転資金も銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。借入金、及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後4年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行当に係るリスク)の管理

当社グループは、債権管理規定に従い、営業債権及び長期貸付金について、各連結子会社における業務部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、資金運用管理規程に伴い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を、高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた管理規程に従い、本社財務グループが決裁担当機関の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においては、経理担当者が本社財務グループと適時打合せをしながら、資金繰計画を作成・更新し、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	1,424,566	1,424,566	-
(2)受取手形及び売掛金 貸倒引当金(1)	3,792,478 148,692		
	3,643,785	3,643,785	-
(3)投資有価証券 その他有価証券	868,547	868,547	-
(4)長期貸付金	21,240	21,240	-
資産計	5,958,139	5,958,139	-
(1)支払手形及び買掛金	2,995,174	2,995,174	-
(2)短期借入金	3,350,110	3,350,110	-
(3)1年以内返済予定の長期借入金	793,600	793,600	-
(4)未払金	379,072	379,072	-
(5)リース債務(流動負債)	690,396	690,396	-
(6)長期借入金	4,015,200	4,015,200	-
(7)リース債務(固定負債)	2,204,447	2,274,781	70,333
負債計	14,428,000	14,498,334	70,333
デリバティブ取引	11,517	11,517	-

(1)受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	1,400,748	1,400,748	-
(2)受取手形及び売掛金 貸倒引当金(1)	3,683,070 125,958		
	3,557,111	3,557,111	-
(3)投資有価証券 その他有価証券	708,761	708,761	-
(4)長期貸付金	18,590	18,590	-
資産計	5,685,211	5,685,211	-
(1)支払手形及び買掛金	3,352,365	3,352,365	-
(2)短期借入金	3,920,000	3,920,000	-
(3)1年以内返済予定の長期借入金	615,196	615,196	-
(4)未払金	399,609	399,609	-
(5)リース債務(流動負債)	546,654	546,654	-
(6)長期借入金	4,400,004	4,400,004	-
(7)リース債務(固定負債)	1,657,793	1,732,958	75,165
負債計	14,891,623	14,966,788	75,165
デリバティブ取引	3,002	3,002	-

(1)受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注)1.金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

非上場株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため(3)投資有価証券「その他有価証券」には含めておりません。

(4)長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)1年以内返済予定の長期借入金、(4)未払金、(5)リース債務(流動負債)

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6)長期借入金

長期借入金は、変動金利によるもので、短期間で市場金利を反映することから、当該帳簿価額によっております。

(7)リース債務（固定負債）

リース債務の時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	53,977	39,431

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、(3)投資有価証券「其他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,424,566	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,632,768	44,057	-	-
長期貸付金	2,649	9,810	8,780	-
合計	5,059,983	53,867	8,780	-

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,400,748	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,633,773	49,296	-	-
長期貸付金	2,326	9,657	6,606	-
合計	5,036,848	58,954	6,606	-

4. 短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,350,110	-	-	-	-	-
長期借入金	793,600	615,196	849,996	849,996	849,996	850,016
リース債務	690,396	546,654	548,519	352,076	356,114	401,082
合計	4,834,106	1,161,850	1,398,515	1,202,072	1,206,110	1,251,098

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,920,000	-	-	-	-	-
長期借入金	615,196	1,100,196	1,100,196	1,100,196	1,099,416	-
リース債務	546,654	548,519	352,076	356,114	182,765	218,316
合計	5,081,850	1,648,715	1,452,272	1,456,310	1,282,181	218,316

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

前連結会計年度（平成27年3月31日）

該当ありません。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

該当ありません。

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成27年3月31日）

該当ありません。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

該当ありません。

3. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	868,547	344,468	524,078
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	868,547	344,468	524,078
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計			
	合計	868,547	344,468	524,078

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 53,977千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	693,381	338,498	354,883
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	693,381	338,498	354,883
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	15,380	20,520	5,140
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	15,380	20,520	5,140
	合計	708,761	359,018	349,742

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 39,431千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について795千円(その他有価証券の株式795千円)減損処理を行っております。

当連結会計年度においては減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主な ヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
繰延ヘッジ	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	960,000	360,000	11,517
	合計		960,000	360,000	11,517

当連結会計年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
繰延ヘッジ	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	360,000	-	3,002
	合計		360,000	-	3,002

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び主な連結子会社は、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。また、一部の連結子会社は、確定給付企業年金制度を採用しております。

なお、連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	322,740千円	360,177千円
会計方針の変更による累積的影響額	32,522	-
会計方針の変更を反映した期首残高	355,262	360,177
勤務費用	24,445	24,088
利息費用	3,765	3,818
未認識数理計算上の差異	6,476	78,818
退職給付の支払額	16,820	18,123
退職給付債務の期末残高	360,176	448,778

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

該当事項はありません。

(3) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	56,462千円	41,240千円
退職給付費用	13,507	13,935
退職給付の支払額	7,312	3,564
制度へ拠出額	3,303	3,439
その他	18,113	581
退職給付に係る負債の期末残高	41,240	48,754

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	28,743千円	29,557千円
年金資産	21,077	23,257
	7,666	6,299
非積立型制度の退職給付債務	393,749	491,232
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	401,416	497,532
退職給付に係る負債	401,416	497,532
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	401,416	497,532

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	24,445千円	24,088千円
利息費用	3,765	3,818
数理計算上の差異の費用処理額	3,551	1,558
簡便法で計算した退職給付費用	13,507	13,935
確定給付制度に係る退職給付費用	45,268	40,283

(注) 上記退職給付費用以外に、当連結会計年度では13,889千円の割増退職金を支払っております。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
数理計算上の差異	10,026千円	80,376千円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	3,573千円	76,803千円

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
一般勘定	100%	100%
合計	100	100

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	1.06%	0.10%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、31,026千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	63,568千円	59,500千円
退職給付に係る負債	128,884	126,749
未払事業税	3,499	7,801
未払費用	14,050	13,284
未実現利益	6,605	35,135
減価償却費	8,462	8,901
繰越欠損金	583,036	537,562
貸倒引当金	29,834	29,449
返品調整引当金	167,323	172,313
その他	103,028	167,556
繰延税金資産小計	1,108,295	1,158,256
評価性引当額	1,101,689	1,123,120
繰延税金資産合計	6,605	35,135
繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額金	159,324	97,191
固定資産圧縮積立金	65,511	55,738
その他	1,145	-
計	225,982	152,930
繰延税金資産（負債）の純額	219,376	117,795

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度において、税金等調整前当期純損失を計上しているため、差異原因の項目別内訳を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）において使用した32.06%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.69%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.46%となります。

この税率変更により、繰延税金負債が8,377千円減少し、その他有価証券評価差額金が5,105千円、固定資産圧縮積立金が3,271千円、それぞれ増加し、法人税等調整額が3,271千円減少しております。

(資産除去債務関係)

当グループは、営業所等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における現状回復義務については、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

当社グループは、医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

当社グループは、医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
武田薬品工業株式会社	2,310,689	医薬品事業

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
武田薬品工業株式会社	1,664,323	医薬品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

当社グループは、医薬品事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

当社グループは、医薬品事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

当社グループは、医薬品事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

当社グループは、医薬品事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額 475円59銭	1株当たり純資産額 449円43銭
1株当たり当期純損失金額 () 14円04銭	1株当たり当期純損失金額 () 9円68銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純損失金額 () の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失金額 () (千円)	184,877	127,170
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純損失金額 () (千円)	184,877	127,170
普通株式の期中平均株式数 (千株)	13,161	13,142

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末首残高 (千円)	当期末末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,350,110	3,920,000	0.53	-
1年以内に返済予定の長期借入金	793,600	615,196	1.58	-
1年以内に返済予定のリース債務	690,396	546,654	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	4,015,200	4,400,004	1.58	平成29年4月1日～ 平成33年3月31日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	2,204,447	1,657,793	-	平成29年4月1日～ 平成35年2月27日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	11,053,753	11,139,647	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。

3. 長期借入金及びリース債務 (1年以内に返済予定のものを除く) の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金 (千円)	1,100,196	1,100,196	1,100,196	1,099,416
リース債務 (千円)	548,519	352,076	356,114	182,765

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,134,471	1,107,609
受取手形	1,241,066	1,148,062
売掛金	2 2,435,542	2 2,354,635
商品及び製品	1,022,351	1,002,634
半製品	51,558	51,519
仕掛品	540,253	746,518
原材料及び貯蔵品	507,555	667,656
短期貸付金	2 2,236,719	2 2,397,368
未収入金	32,902	324,783
その他	14,187	19,518
貸倒引当金	1,348,827	1,492,163
流動資産合計	7,867,780	8,328,144
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 3,309,350	1 3,619,944
機械及び装置	1,793,744	1,819,336
土地	1 677,896	1 677,896
リース資産	1,362,391	2,161,434
建設仮勘定	6,062,299	4,578,256
その他	124,458	128,367
有形固定資産合計	13,330,140	12,985,234
無形固定資産		
電話加入権	2,428	2,428
のれん	450	300
ソフトウェア	208,740	198,954
無形固定資産合計	211,619	201,683
投資その他の資産		
投資有価証券	1 922,409	1 748,078
関係会社株式	111,350	102,352
長期貸付金	2 48,940	2 18,590
その他	98,175	110,810
投資その他の資産合計	1,180,876	979,832
固定資産合計	14,722,636	14,166,749
資産合計	22,590,416	22,494,893

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,407,933	2,663,870
買掛金	2,546,461	2,673,478
短期借入金	1,334,900	1,392,000
1年内返済予定の長期借入金	1,379,600	1,361,196
リース債務	675,700	543,163
未払金	2,215,566	2,304,935
未払法人税等	15,280	51,563
未払消費税等	73,836	18,917
前受金	2,293,169	2,329,684
賞与引当金	160,600	165,200
金利スワップ	11,517	3,002
その他	829,834	482,018
流動負債合計	9,372,500	9,771,030
固定負債		
長期借入金	1,340,015,200	1,344,000,004
リース債務	2,199,891	1,656,727
繰延税金負債	224,836	152,930
退職給付引当金	363,750	371,974
返品調整引当金	389,429	418,186
その他	16,291	16,291
固定負債合計	7,209,399	7,016,114
負債合計	16,581,899	16,787,145
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,145,000	2,145,000
資本剰余金		
資本準備金	1,855,858	1,855,858
資本剰余金合計	1,855,858	1,855,858
利益剰余金		
利益準備金	85,250	85,250
その他利益剰余金		
退職給与積立金	540,000	540,000
固定資産圧縮積立金	138,825	127,255
別途積立金	3,250,000	3,250,000
繰越利益剰余金	2,245,798	2,421,881
利益剰余金合計	1,768,277	1,580,623
自己株式	113,854	123,282
株主資本合計	5,655,280	5,458,199
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	364,753	252,550
繰延ヘッジ損益	11,517	3,002
評価・換算差額等合計	353,236	249,548
純資産合計	6,008,517	5,707,748
負債純資産合計	22,590,416	22,494,893

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1 11,976,668	1 11,892,517
売上原価	1 10,723,307	11,064,400
売上総利益	1,253,361	828,116
返品調整引当金繰入額	-	28,756
返品調整引当金戻入額	42,251	-
差引売上総利益	1,295,612	799,359
販売費及び一般管理費	2 1,922,271	2 2,097,096
営業損失()	626,659	1,297,736
営業外収益		
受取利息	27,990	32,201
受取配当金	22,635	15,771
懸場リース料	73,320	-
受託事業受取負担金	-	130,869
開発負担金	44,712	108,908
業務受託料	237,240	237,597
その他	113,394	81,253
営業外収益合計	1 519,292	1 606,602
営業外費用		
支払利息	166,456	239,113
その他	72,564	39,959
営業外費用合計	1 239,020	1 279,073
経常損失()	346,387	970,206
特別利益		
関係会社株式売却益	146,881	-
補助金収入	-	883,074
特別利益合計	146,881	883,074
特別損失		
投資有価証券評価損	795	-
関係会社株式評価損	2,603	-
特別損失合計	3,398	-
税引前当期純損失()	202,904	87,131
法人税、住民税及び事業税	9,893	44,532
法人税等調整額	12,552	9,772
法人税等合計	2,659	34,759
当期純損失()	200,245	121,891

【製造原価明細書】

期別	区分	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)			
		注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
	原材料費		4,910,701	55.6		5,285,820	55.5
	労務費	1	1,758,885	19.9	1	1,856,426	19.5
	経費	2	2,168,805	24.5	2	2,381,208	25.0
	当期総製造費用		8,838,392	100.0		9,523,455	100.0
	期首仕掛品半製品 たな卸高		625,389			591,811	
	合計		9,463,782			10,115,266	
	期末仕掛品半製品 たな卸高		591,811			798,038	
	当期製品製造原価		8,871,970			9,317,228	

(注) 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 金額(千円)	当事業年度 金額(千円)
1 給料賞与手当	1,445,352	1,526,381
法定福利費	226,687	246,614
退職給付費用	41,611	33,685
2 外注加工費	159,872	254,545
電力費	193,377	196,419
租税及び課金	89,032	83,254
減価償却費	938,292	1,009,897

原価計算の方法

原価計算の方法は、工場別、製品別、ロット別個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
			退職給与積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,145,000	1,855,858	85,250	540,000	142,580	3,250,000	1,950,900	2,066,930
会計方針の変更による累積的影響額							32,522	32,522
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,145,000	1,855,858	85,250	540,000	142,580	3,250,000	1,983,422	2,034,407
当期変動額								
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加					7,324		7,324	-
固定資産圧縮積立金の取崩					11,078		11,078	-
剰余金の配当							65,885	65,885
当期純損失（ ）							200,245	200,245
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	3,754	-	262,376	266,130
当期末残高	2,145,000	1,855,858	85,250	540,000	138,825	3,250,000	2,245,798	1,768,277

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	101,455	5,966,333	166,501	26,186	140,314	6,106,648
会計方針の変更による累積的影響額		32,522				32,522
会計方針の変更を反映した当期首残高	101,455	5,933,811	166,501	26,186	140,314	6,074,126
当期変動額						
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
剰余金の配当		65,885				65,885
当期純損失（ ）		200,245				200,245
自己株式の取得	12,399	12,399				12,399
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			198,251	14,669	212,921	212,921
当期変動額合計	12,399	278,530	198,251	14,669	212,921	65,608
当期末残高	113,854	5,655,280	364,753	11,517	353,236	6,008,517

当事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				退職給与積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,145,000	1,855,858	85,250	540,000	138,825	3,250,000	2,245,798	1,768,277
当期変動額								
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加					3,271		3,271	-
固定資産圧縮積立金の取崩					14,841		14,841	-
剰余金の配当							65,761	65,761
当期純損失（ ）							121,891	121,891
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	11,569	-	176,083	187,653
当期末残高	2,145,000	1,855,858	85,250	540,000	127,255	3,250,000	2,421,881	1,580,623

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	113,854	5,655,280	364,753	11,517	353,236	6,008,517
当期変動額						
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
剰余金の配当		65,761				65,761
当期純損失（ ）		121,891				121,891
自己株式の取得	9,628	9,628				9,628
自己株式の処分	200	200				200
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			112,203	8,515	103,687	103,687
当期変動額合計	9,428	197,081	112,203	8,515	103,687	300,769
当期末残高	123,282	5,458,199	252,550	3,002	249,548	5,707,748

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブ関係

時価法を採用しております。

(3) たな卸資産

製品及び商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によりしております。

半製品、仕掛品、原材料

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によりしております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付費用の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております

数理計算上の差異は5年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 返品調整引当金

当社は、返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく将来の返品損失見込額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

(3) ヘッジ方針

金利スワップ取引については通常の事業活動の中での金利の変動リスクを回避するためとし、投機目的とした取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額とを比較して有効性の判定をしております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(懸場売却に係る計上方法の変更)

従来、営業外収益に計上しておりました懸場売却に関連する損益について、当事業年度より収益は売上高に、費用は売上原価に含めて計上する方法に変更しております。これは、定款を一部変更し、医薬品等配置卸販売事業及び配置小売事業の長期的展望から、懸場に係る売買及びリースに関わる業務の拡大が見込まれることから、取引実態をより適切に表示するために行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前事業年度については遡及適用後の財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前に比べて、前事業年度の営業損失は73,320千円減少しております。

なお、前事業年度の1株当たり情報に対する影響額、前事業年度の期首における純資産額に対する累積的影響額はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次の通りであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	2,822,182千円	2,652,601千円
土地	354,387	354,387
投資有価証券	20,246	15,012
計	3,196,816	3,022,002

担保付債務は、次の通りであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	633,600千円	1,315,196千円
長期借入金	515,200	4,400,004
計	1,148,800	5,715,200

短期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金を含んでおります。

2 関係会社に対する資産、負債

区分表示されたもの以外で、当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	4,179,518千円	4,192,703千円
短期金銭債務	294,682	333,753
長期金銭債権	27,700	19,900

3 当社においては、顆粒剤製造受託設備資金として、株式会社北陸銀行を主幹事とする金融機関4行とシンジケーション方式コミットメント期間付タームローンを締結しております。これら契約に基づく当事業年度末及び前事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
組成金額	3,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	3,000,000	3,000,000
差引額	-	-

なお、上記のシンジケーション方式コミットメント期間付タームローン契約につきましては、下記の財務制限条項が付されておりますが、これらに抵触した場合には当該有利子負債の一括返済を求められる可能性があります。

各年度の本決算期の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の本決算期の貸借対照表における純資産の部の金額の75%相当額以上に維持すること。

各年度の本決算期の損益計算書におけるEBITDAを2期連続して損失としないこと。なお、EBITDAとは税引前当期利益に支払利息及び減価償却費を加えた額をいう。

また、1年内返済予定の長期借入金(前事業年度480,000千円 当事業年度360,000千円)及び長期借入金(前事業年度360,000千円 当事業年度 - 千円)については以下の通り財務制限条項が付されておりますが、これらに抵触した場合には当該有利子負債の一括返済を求められる可能性があります。

各年度の本決算期の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の本決算期の金額の75%相当額以上に維持すること。

各年度の本決算期の損益計算書におけるEBITDAを2期連続して損失としないこと。なお、EBITDAとは、税引前当期利益に支払利息及び減価償却費を加えた額をいう。

各年度の本決算期における基準を10以内に維持する。なお、1期のみEBITDAがマイナスとなる場合は基準を10とみなし、2期連続してEBITDAがマイナスとなる場合は本号に抵触したとみなすものとする。

(損益計算書関係)

- 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	7,462,121千円	7,805,836千円
仕入高	11,651	-
営業取引以外の取引高	356,977	297,395

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料賞与手当	655,935千円	818,921千円
賞与引当金繰入額	56,654	41,486
発送費	197,012	184,347
退職給付費用	15,248	21,117
減価償却費	67,973	129,205
貸倒引当金繰入額	265,727	166,785
おおよその割合		
販売費	58%	67%
一般管理費	42	33

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額は子会社株式111,350千円、関連会社株式0千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額は子会社株式101,352千円、関連会社株式1,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	52,724千円	50,699千円
退職給付引当金	116,618	113,303
未払事業税	3,424	6,254
未払金(法定福利費)	11,098	10,853
減価償却費	7,933	8,642
繰越欠損金	266,879	187,508
貸倒引当金	442,820	457,944
返品調整引当金	124,851	127,379
その他	111,668	158,046
繰延税金資産小計	1,138,019	1,120,633
評価性引当額	1,138,019	1,120,633
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	159,324	97,191
固定資産圧積立金	65,511	55,738
繰延税金負債合計	224,836	152,930
繰延税金資産(負債)の純額	224,836	152,930

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)において使用した32.06%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.69%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.46%となります。

この税率変更により、繰延税金負債が8,377千円減少し、その他有価証券評価差額金が5,105千円、固定資産圧縮積立金が3,271千円、それぞれ増加し、法人税等調整額が3,271千円減少しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,603,000	237,244
		日本新薬(株)	45,606	200,666
		朝日印刷(株)	18,016	39,274
		(株)富山銀行	240,000	86,280
		ダイト(株)	22,000	66,330
		コーセル(株)	23,000	24,863
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,954	20,315
		(株)みずほフィナンシャルグループ	97,050	16,314
		(株)富山第一銀行	20,000	9,460
		(株)チューリップテレビ	100	7,489
		その他(24銘柄)	272,502	39,842
小計		2,347,228	748,078	
計		2,347,228	748,078	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形固定資産						
建物	3,309,350	566,192	-	255,598	3,619,944	5,057,813
機械及び装置	1,793,744	394,171	-	368,580	1,819,336	8,221,835
土地	677,896	-	-	-	677,896	-
リース資産	1,362,391	1,206,031	-	406,988	2,161,434	1,894,096
建設仮勘定	6,062,299	509,329	1,933,373	-	4,578,256	-
その他	124,458	35,657	-	31,748	128,367	783,918
有形固定資産計	13,330,140	2,711,382	1,933,373	1,062,915	12,985,234	15,957,663
無形固定資産						
電話加入権	2,428	-	-	-	2,428	-
のれん	450	-	-	150	300	-
ソフトウェア	208,740	66,251	-	76,037	198,954	-
無形固定資産計	211,619	66,251	-	76,187	201,683	-

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	呉羽工場 S K 301 建築工事	15,224千円
	呉羽工場 S K 301 電気工事	14,112千円
	呉羽工場 S K 301 空調工事	27,303千円
	呉羽工場 S K 301 生産設備工事	41,406千円
	呉羽工場 S K 301 搬送設備工事	80,000千円
	呉羽工場 S K 301 エンジニアリング費	97,000千円
機械及び装置	滑川工場パレットマガジン増設	43,547千円
	呉羽工場自動溶出試験機RT-3ctd	22,926千円
	滑川工場800bpm充填機・キャッパー改修	27,000千円
	滑川工場原料自動倉庫 物流機器一式	71,886千円
工具器具備品	呉羽工場測色色差計	1,570千円
	呉羽工場施光度計オートポール	3,100千円
建設仮勘定	呉羽工場 S K 301 製造管理システムハード	5,400千円
	呉羽工場 S K 301 新築資金 第7回	343,440千円
	呉羽工場 S K 301 新築資金 追加工事	34,452千円
	新生産管理・原価・製造管理システム導入	69,118千円
ソフトウェア	呉羽工場 S K 301 製造管理システムソフト	32,846千円
	体質判定アプリケーション開発 システム開発料金	6,700千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,348,827	166,785	23,449	1,492,163
賞与引当金	160,600	165,200	160,600	165,200
返品調整引当金	389,429	28,756	-	418,186

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、及び100株未満の株数を表示した株式券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重州一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重州一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	東京都中央区八重州一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほ証券株式会社本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当
株券喪失登録に伴う 手数料	1. 喪失登録 1枚につき10,000円(税別) 2. 喪失登録株券 1枚につき500円(税別)
単位未満株式の 買取り・売渡し	
取扱場所	東京都中央区八重州一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重州一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	東京都中央区八重州一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほ証券株式会社本店および全国各支店
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 平成28年6月20日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなりました。
当社の公告方法は電子公告といたします。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、官報に掲載いたします。当社の公告掲載のURLは次のとおりであります。
<http://www.koukandou.co.jp>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | |
|---|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類
(事業年度(第101期) 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 平成27年6月23日
北陸財務局長に提出 |
| (2) 半期報告書
(第102期中 自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日) | 平成27年12月24日
北陸財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月21日

株式会社廣貴堂

取締役会 御中

アルテ監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 大 原 達 朗 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社廣貴堂の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社廣貴堂及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、従来、営業外収益に計上していた懸場売却に関連する損益について、当連結会計年度より、収益は売上高に、費用は売上原価に含めて計上する方法に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月21日

株式会社廣貴堂

取締役会 御中

アルテ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 大原 達朗 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社廣貴堂の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第102期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社廣貴堂の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、従来、営業外収益に計上していた懸場売却に関連する損益について、当事業年度より、収益は売上高に、費用は売上原価に含めて計上する方法に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。